〔有価証券関係〕

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの　国債・地方債・事業債等	24,178,258,486	25,013,078,200	834,819,714
時価が貸借対照表計上額を超えないもの　国債・地方債・事業債等	5,873,953,745	5,380,000,000	△　493,953,745
計	30,052,212,231	30,393,078,200	340,865,969

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	4,100,000,000	800,000,000	7,296,500,000	18,163,000,000
計	4,100,000,000	800,000,000	7,296,500,000	18,163,000,000

〔退職給付関係〕

⑴　採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

⑵　退職給付債務に関する事項　（単位：円）

イ　退職給付債務	△ 552,727,097
ロ　年金資産	171,044,272
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 381,682,825
ニ　未認識数理計算上の差異	144,638,486
ホ　貸借対照表計上額（ハ＋ニ）	△ 237,044,339
ヘ　退職給付引当金	△ 237,044,339

⑶　退職給付費用に関する事項　（単位：円）

イ　勤務費用	23,480,521
ロ　利息費用	8,428,030
ハ　期待運用収益	△ 846,542
ニ　職員の勘定間の異動による処理額	20,127,074
ホ　数理計算上の差異の費用処理額	8,688,052
ヘ　退職給付費用	59,877,135

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	2.0%
ハ　期待運用収益率	0.5%
ニ　数理計算上の差異の処理年数 （発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。）	13年

利益の処分又は損失の処理に関する書類

利益の処分に関する書類

（投票勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		416,886,792
当期総利益	416,886,792	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	416,886,792	416,886,792

利益の処分に関する書類

（災害共済給付勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		431,419,421
当期総利益	1,616,955,091	
前期繰越欠損金	1,185,535,670	
Ⅱ　利益処分額		
積立金		431,419,421

利益の処分に関する書類

（免責特約勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		131,180,590
当期総利益	131,180,590	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	131,180,590	131,180,590

利益の処分に関する書類

（一般勘定）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		64,154,760
当期総利益	64,154,760	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	64,154,760	
独立行政法人通則法第44条第３項により主務大臣の承認を受けた額	—	64,154,760